【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第16期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ジーテクト
【英訳名】	G-TEKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　高尾　直宏
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　事業管理本部長　　馬場　猛
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　事業管理本部長　　馬場　猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	154,510	175,125	333,413
経常利益	（百万円）	5,239	8,584	18,480
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	3,601	5,342	13,455
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	8,438	3,913	31,399
純資産額	（百万円）	218,433	241,046	239,443
総資産額	（百万円）	338,382	377,364	372,445
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	84.14	124.76	314.31
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	60.2	59.5	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	12,121	27,124	35,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△20,506	△17,184	△37,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,157	△4,923	6,105
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	27,653	41,538	37,255

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊張長期化によるエネルギー価格上昇や金融引締めの影響が残るなか、地域・産業間で成長格差が見られたものの、全体としては底堅く推移しました。国内経済は、企業収益の改善や賃上げを背景に個人消費及び設備投資が持ち直し、緩やかな回復が続きました。

自動車業界においては、BEV市場の成長鈍化を受けて一部完成車メーカーで電動化戦略の見直しが進む一方、ハイブリッド車を含む多様なパワートレインへの需要が継続しました。また、SDVの進展に伴うソフトウェア・電子制御分野への投資拡大や、中国完成車メーカーの台頭による競争激化など、事業環境は大きな変革期を迎えております。このような状況のなか、自動車部品メーカーには、電動化対応に加え、品質・コスト競争力の強化やグローバルでの供給体制の最適化が一層求められております。

このような環境において、当中間連結会計期間における業績は、中国セグメントとアジアセグメントで減産があったものの、日本セグメント等での増産に加え、金型・設備等の車種開発売上の増加や為替の影響もあって、売上高は175,125百万円（前年同期比13.3%増）となりました。営業利益は、インフレによる労務費の高騰等の影響があったものの、増産効果に加え、車種開発の利益貢献もあり、8,541百万円（前年同期比91.2%増）となりました。経常利益は、円高による為替差損の計上等により、8,584百万円（前年同期比63.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、5,342百万円（前年同期比48.3%増）と増益となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	32,607	38,725	6,118	18.8%
営業利益	1,793	4,435	2,642	147.4%

前期との主な増減要因

売上高　得意先の生産台数の増加に加え、金型等の車種開発売上の増加により、増収となりました。

営業利益　労務費の上昇や稼働費用の増加等があったものの、増産効果に加え、車種開発売上の計上もあり増益となりました。

② 北米

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	58,141	77,491	19,349	33.3%
営業利益	1,896	4,655	2,759	145.5%

前期との主な増減要因

売上高　得意先の生産台数の増加に加え、金型等の車種開発売上の増加により増収となりました。

営業利益　増産対応のため労務費や諸経費が増加したものの、増産効果に加え、車種開発売上の増加もあり増益となりました。

③ 欧州

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	16,341	19,973	3,631	22.2%
営業利益	347	772	425	122.3%

前期との主な増減要因

売上高　　試作等の車種開発売上が減少したものの、得意先の生産台数の増加や為替影響により増収となりました。

営業利益　労務費の高騰や諸経費の増加があったものの、増産効果により増益となりました。

④ アジア

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	19,041	18,087	△953	△5.0%
営業利益	694	114	△580	△83.5%

前期との主な増減要因

売上高　　主要な得意先の生産台数の減少に加え、金型・試作等の車種開発売上の減少もあり、減収となりました。

営業利益　減産影響に加え、労務費や諸経費の増加もあり、減益となりました。

⑤ 中国

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	25,121	18,772	△6,348	△25.3%
営業損失（△）	△594	△1,374	△780	―

前期との主な増減要因

売上高　　金型等の車種開発売上の増加があったものの、主要得意先の大幅減産により減収となりました。

営業損失　労務費、減価償却費等諸経費の削減を図ったものの、減産による影響が大きく、営業損失が拡大しました。

⑥ 南米

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	9,181	11,981	2,800	30.5%
営業利益	511	412	△99	△19.4%

前期との主な増減要因

売上高　　得意先の新機種量産開始に伴う生産台数増加に加え、為替影響もあり、増収となりました。

営業利益　新機種量産開始対応のため労務費や諸経費が一時的に増加し、減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より4,919百万円増加し、377,364百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに工具、器具及び備品（純額）が減少した一方、現金及び預金、建物及び構築物（純額）、仕掛品並びに投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より3,316百万円増加し、136,318百万円となりました。これは主に、短期借入金が減少した一方、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）及び流動負債のその他の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より1,602百万円増加し、241,046百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4,282百万円増加し、41,538百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローは、27,124百万円の収入となりました。主な収入は、税金等調整前中間純利益8,172百万円、減価償却費9,866百万円、売上債権の減少額8,197百万円、前受金の増加額7,376百万円です。

前年同中間連結会計期間に対して 15,003百万円の収入の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少額の増加、前受金の増加額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは、17,184百万円の支出となりました。主な支出は、定期預金の純増2,582百万円、有形固定資産の取得13,937百万円です。

前年同中間連結会計期間に対して 3,321百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローは、4,923百万円の支出となりました。主な支出は、短期借入金の純減13,903百万円、長期借入金の返済4,084百万円です。

前年同中間連結会計期間に対して 9,080百万円の支出の増加となりました。主な要因は、短期借入金の減少です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1,006百万円であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所プライム市場	１単元（100株）
計	43,931,260	43,931,260	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	43,931,260	―	4,656	―	23,333

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業㈱	東京都港区虎ノ門２丁目２番３号	9,010	20.77
高尾　直宏	東京都港区	3,480	8.02
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	3,216	7.41
菊池　俊嗣	東京都三鷹市	3,106	7.16
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,474	3.40
RE FUND 107-CLIENT AC（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	1,000	2.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	939	2.16
INTERACTIVE BROKERS LLC（常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	708	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	454	1.05
阪和興業㈱	東京都中央区築地１丁目13番１号	445	1.03
計	－	23,836	54.94

（注）１．当社代表取締役社長　社長執行役員　高尾直宏の所有株式数は、同役員の資産管理会社であるＴＫホールディングス㈱が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
２．菊池俊嗣氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である㈱ケー・ピーが保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 545,200	―	１単元（100株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,224,500	432,245	同上
単元未満株式	普通株式 161,560	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	43,931,260	―	―
総株主の議決権	―	432,245	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、当社役員への業績連動型株式報酬として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する539,200株（議決権の数5,392個）が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

２．「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株（議決権の数28個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20	545,200	―	545,200	1.24
計	―	545,200	―	545,200	1.24

（注）当社役員への業績連動型株式報酬として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する539,200株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,131	54,522
受取手形及び売掛金	53,380	44,694
製品	2,131	2,110
仕掛品	38,002	40,243
原材料	4,412	4,844
貯蔵品	2,100	2,376
その他	7,332	6,917
流動資産合計	155,492	155,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,455	151,468
減価償却累計額	△61,920	△63,233
建物及び構築物（純額）	83,534	88,234
機械装置及び運搬具	235,355	235,907
減価償却累計額	△181,842	△182,922
機械装置及び運搬具（純額）	※1 53,513	※1 52,985
工具、器具及び備品	164,480	160,838
減価償却累計額	△155,600	△153,730
工具、器具及び備品（純額）	8,880	7,107
土地	※1 16,862	※1 16,675
建設仮勘定	36,721	36,243
有形固定資産合計	199,511	201,247
無形固定資産	1,945	2,470
投資その他の資産		
投資有価証券	11,715	13,104
退職給付に係る資産	2,367	2,432
その他	※2 1,413	※2 2,399
投資その他の資産合計	15,496	17,936
固定資産合計	216,953	221,654
資産合計	372,445	377,364

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,650	30,185
短期借入金	28,524	14,360
１年内返済予定の長期借入金	13,663	17,286
未払金	9,701	10,376
未払法人税等	1,300	1,821
賞与引当金	1,749	2,423
その他	13,349	21,241
流動負債合計	101,939	97,694
固定負債		
長期借入金	19,353	27,101
退職給付に係る負債	1,592	1,567
役員株式給付引当金	588	574
その他	9,528	9,380
固定負債合計	31,063	38,624
負債合計	133,002	136,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,622	23,622
利益剰余金	140,842	143,971
自己株式	△1,953	△1,894
株主資本合計	167,167	170,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,462	2,569
繰延ヘッジ損益	－	45
為替換算調整勘定	53,249	50,495
退職給付に係る調整累計額	1,329	1,177
その他の包括利益累計額合計	56,041	54,287
非支配株主持分	16,234	16,402
純資産合計	239,443	241,046
負債純資産合計	372,445	377,364

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	154,510	175,125
売上原価	141,097	156,429
売上総利益	13,413	18,696
販売費及び一般管理費	※1 8,946	※1 10,154
営業利益	4,466	8,541
営業外収益		
受取利息	443	377
受取配当金	125	139
為替差益	12	―
持分法による投資利益	447	330
作業くず売却益	148	246
その他	202	287
営業外収益合計	1,379	1,383
営業外費用		
支払利息	548	846
為替差損	―	443
その他	57	50
営業外費用合計	606	1,340
経常利益	5,239	8,584
特別利益		
固定資産売却益	41	22
投資有価証券売却益	0	―
特別利益合計	41	22
特別損失		
固定資産売却損	19	2
固定資産除却損	※2 76	―
早期割増退職金	※3 198	※3 432
特別損失合計	293	435
税金等調整前中間純利益	4,987	8,172
法人税等	1,255	1,998
中間純利益	3,732	6,174
非支配株主に帰属する中間純利益	130	832
親会社株主に帰属する中間純利益	3,601	5,342

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,732	6,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	1,106
繰延ヘッジ損益	△10	72
為替換算調整勘定	4,345	△3,180
退職給付に係る調整額	△105	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△107
その他の包括利益合計	4,706	△2,260
中間包括利益	8,438	3,913
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,833	3,588
非支配株主に係る中間包括利益	604	324

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,987	8,172
減価償却費	9,580	9,866
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△164	△251
賞与引当金の増減額（△は減少）	578	697
受取利息及び受取配当金	△568	△517
支払利息	548	846
持分法による投資損益（△は益）	△447	△330
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	―
固定資産除売却損益（△は益）	53	△20
早期割増退職金	198	432
売上債権の増減額（△は増加）	4,470	8,197
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,880	△3,478
仕入債務の増減額（△は減少）	△923	△2,852
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△384	394
前受金の増減額（△は減少）	4,137	7,376
未払金の増減額（△は減少）	996	790
その他	158	1,093
小計	15,340	30,415
利息及び配当金の受取額	1,034	930
利息の支払額	△516	△848
早期割増退職金の支払額	△198	△432
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,538	△2,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,121	27,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△3,603	△2,582
有形固定資産の取得による支出	△16,535	△13,937
有形固定資産の売却による収入	85	45
無形固定資産の取得による支出	△383	△685
投資有価証券の取得による支出	△66	△5
投資有価証券の売却による収入	0	―
その他	△2	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,506	△17,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,444	△13,903
長期借入れによる収入	7,433	15,660
長期借入金の返済による支出	△5,161	△4,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△176	△224
配当金の支払額	△2,168	△2,213
非支配株主への配当金の支払額	△214	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,157	△4,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	△734
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,547	4,282
現金及び現金同等物の期首残高	31,201	37,255
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 27,653	※1 41,538

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、取締役（社外取締役を除く。）並びに当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、2016年３月末日で終了する連結会計年度から2027年３月末日で終了する連結会計年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度945百万円、573千株、当中間連結会計期間886百万円、539千株であります。

（会計上の見積り）

当中間連結会計期間において、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した仮定について、重要な変更はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１．圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
圧縮記帳額	197百万円	197百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	48百万円	48百万円
（うち、土地）	149百万円	149百万円

※２．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	8百万円	8百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造運搬費	1,312百万円	1,508百万円
給料及び手当	2,267百万円	2,560百万円
賞与引当金繰入額	179百万円	192百万円
退職給付費用	46百万円	60百万円
役員株式給付引当金繰入額	36百万円	32百万円

※２．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
建物及び構築物	69百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	－百万円
計	76百万円	－百万円

※３．早期割増退職金

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の連結子会社Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.及びConghua Auto Parts Alliance (China) Ltd.において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金を、特別損失として198百万円計上いたしました。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の連結子会社Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.及びConghua Auto Parts Alliance (China) Ltd.において実施した早期退職の募集に伴う割増退職金を、特別損失として432百万円計上いたしました。

４．当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	43,747百万円	54,522百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△16,094百万円	△12,984百万円
現金及び現金同等物	27,653百万円	41,538百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月23日 定時株主総会	普通株式	2,169	50	2025年３月31日	2025年６月24日	利益剰余金

（注）　2025年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金29百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,952	45	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）　2025年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金25百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月22日 定時株主総会	普通株式	2,212	51	2026年３月31日	2026年６月23日	利益剰余金

（注）　2026年６月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金29百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	2,125	49	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）　2026年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金26百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	27,336	57,933	16,171	18,888	24,998	9,181	154,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,271	208	169	152	122	―	5,924
計	32,607	58,141	16,341	19,041	25,121	9,181	160,434
セグメント利益又は損失（△）	1,793	1,896	347	694	△594	511	4,650

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,650
セグメント間取引消去等	△183
中間連結損益計算書の営業利益	4,466

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	29,414	77,351	19,754	18,065	18,557	11,981	175,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,311	139	218	21	214	―	9,906
計	38,725	77,491	19,973	18,087	18,772	11,981	185,032
セグメント利益又は損失（△）	4,435	4,655	772	114	△1,374	412	9,017

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,017
セグメント間取引消去等	△475
中間連結損益計算書の営業利益	8,541

（金融商品関係）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当中間連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米			
製品及び商品	29,209	57,978	16,149	19,041	25,121	9,181	156,681	△2,456	154,224
サービスの提供	3,307	163	192	―	―	―	3,662	△3,468	194
その他	90	―	―	―	―	―	90	―	90
計	32,607	58,141	16,341	19,041	25,121	9,181	160,434	△5,924	154,510

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米			
製品及び商品	35,238	77,375	19,692	18,087	18,772	11,981	181,148	△6,405	174,743
サービスの提供	3,401	115	217	―	―	―	3,733	△3,501	232
その他	86	―	63	0	0	―	149	―	149
計	38,725	77,491	19,973	18,087	18,772	11,981	185,032	△9,906	175,125

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
１株当たり中間純利益	84.14円	１株当たり中間純利益	124.76円

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,601	5,342
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,601	5,342
期中平均株式数（株）	42,803,610	42,820,735

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間582,453株、当中間連結会計期間565,322株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第16期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　2,125百万円

② １株当たりの金額　49円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ジーテクト

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會澤　正志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石山　健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。